

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ジー・ネットワークス
【英訳名】	G.networks CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿久津 貴史
【本店の所在の場所】	山口県山陽小野田市大字西高泊字西大塚1198番地 4
【電話番号】	0 8 3 6（8 3）5 5 1 1（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 小西 隆弘
【最寄りの連絡場所】	山口県山陽小野田市大字西高泊字西大塚1198番地 4
【電話番号】	0 8 3 6（8 3）5 5 1 1（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 小西 隆弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 累計期間	第47期 第2四半期 累計期間	第46期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	3,532,048	3,577,647	7,521,691
経常利益（千円）	19,832	4,457	101,695
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（ ）（千円）	29,314	28,786	465,708
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	-	-	-
資本金（千円）	1,715,000	1,715,000	1,715,000
発行済株式総数（千株）	23,584	23,584	23,584
純資産額（千円）	2,640,884	2,233,266	2,204,490
総資産額（千円）	5,095,148	4,659,910	4,652,291
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（ ） （円）	1.24	1.22	19.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
1株当たり配当額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	51.8	47.9	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	107,171	8,340	432,882
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	50,218	137,724	156,637
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	146,096	91,276	305,808
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	185,807	207,281	245,387

回次	第46期 第2四半期 会計期間	第47期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.27	2.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、数年前より起きている世界経済の停滞の影響を引きずり、景気回復に対しては実際の景気状況に加え、依然として漠然とした閉塞感に覆われている状況で推移いたしました。

このような外的環境の下、外食業界においては引き続きお客様の節約志向が続いており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き、厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社では主力事業である外食事業が低価格競争の中で苦戦を強いられておりますが、各業態の着実な改善等の取り組みにより、夏場以降、着実に実を結び始めております。

当第2四半期累計期間における業績は、売上高は3,577百万円（前年同四半期比1.3%増）となり、営業利益は販売促進による費用の増加等により営業利益は2百万円（前年同四半期比89.8%減）、経常利益は4百万円（前年同四半期比77.5%減）、税金費用の負担減もあり四半期純利益は28百万円（前年同四半期は29百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

外食事業

外食事業につきましては、抜本的な改善として不採算に陥っておりました大型店舗の撤退と、より利益を創出し易い小型店舗の進出を進めて参りました。業態別に見ても、主要業態である「おむらいす亭」が売上、利益共に改善を果たすと共に、昨年は食中毒事件、セシウムによる風評被害で苦戦を強いられた「カルビ大陸」「しゃぶしゃぶすき焼き清水」においては利益面で改善の兆しが見えております。他業態においても着実に改善が進んでおり、売上高は2,885百万円（前年同四半期比0.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は104百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

（おむらいす亭）

売上面においては新規出店に加え、既存店におけるメニュー開発を強化し、「夏はパフェ」「冬はドリア」というメニュー拡充を実現しております。結果、ディナー時における売上が拡大されております。利益面においては、効率化の推進と設備導入により、より利益を創出しやすい仕組みへと昇華いたしました。

（長崎ちゃんめん）

特化業態と位置づけ、抜本的な改善に着手しております。具体的にはスープの改善、新メニュー開発による顧客満足度の向上を図り、集客力を向上させる共に、ピークタイムにて最大の売上を獲得できるよう一部店舗での発券機の導入等による、オペレーションのスピードアップにも着手しております。

（その他業態）

昨年は食中毒事件等による風評被害で逆風に立たされた「カルビ大陸」「しゃぶしゃぶすきやき清水」、業態改善を行って参りました「穂の川製麺」において利益改善を実現いたしました。また、居酒屋「とりあえず吾平」も第1四半期から引き続き、堅調に推移しております。

教育事業

教育事業につきましては、当第2四半期においては売上高376百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。英会話教室「NOVA」は引き続き堅調に売上高が推移し、販促の強化等により一時的に利益を圧迫いたしましたが入収入ベースにおいては着実に伸びてきております。学習塾「ITTO個別指導学院」においてもNOVAと同様に販促を強化する事により利益を圧迫いたしました。売上の源泉となる生徒数は純増しております。なお、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同四半期比54.0%減）となりました。

食品加工事業

食品加工事業につきましては、既存外食店舗での売上減少に伴う出荷減少の影響を受けており、既存業態に頼らずに利益創出できるよう外販営業を強化しております。当第2四半期における売上高は106百万円（前年同四半期比34.8%減）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同四半期76.3%減）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、建築施工及び設備メンテナンスを行っております。事業として堅調に推移しており、売上高は208百万円（前年同四半期比50.6%増）、セグメント利益（営業利益）は17百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期会計期間末の総資産は4,659百万円となり、前事業年度末と比較し7百万円増加しております。負債総額は2,426百万円となり、前事業年度末と比較し21百万円減少しております。純資産は2,233百万円となり、前事業年度末と比較し28百万円増加しております。その結果、自己資本比率は47.9%となり、前事業年度末と比較し0.5ポイント増加しております。

変動の主なものは、資産では現金及び預金の減少38百万円、負債では買掛金の減少119百万円及び短期借入金の増加170百万円、純資産では利益剰余金の増加28百万円であります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より38百万円減少し、207百万円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ98百万円減少し、8百万円の収入となりました。これは主として、売上債権が減少したものの、仕入債務及び前受収益が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ87百万円減少し、137百万円の支出となりました。これは主として、差入保証金の回収による収入の減少及び有形固定資産の取得による支出額が前年同四半期より増加したことによるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

当第２四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ237百万円増加し、91百万円の収入となりました。これは主として、前年同四半期は資金返済に伴う資金減がありましたが、当四半期は短期借入金の借入れによる収入が増加したことによるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

（６）主要な設備

当第２四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額			増加能力 （客席数）
			建物 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
海鮮酒家敦煌 山口下関店 （山口県下関市）	外食事業	店舗設備	33,777	23,649	57,427	230席

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,584,000	23,584,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	23,584,000	23,584,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	23,584,000	-	1,715,000	-	521,970

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区萩野通1丁目8-1	10,802	45.80
パオ取引先持株会	山口県山陽小野田市大字西高泊字烏帽子岩 沖676番地9の1	1,067	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	300	1.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	260	1.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	226	0.96
岡田 甲子男	東京都大田区	200	0.85
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	200	0.85
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	200	0.85
パオ従業員持株会	山口県山陽小野田市大字小野田バイパス	117	0.50
安田 幸正	山口県山陽小野田市	106	0.45
計	-	13,478	57.15

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数300千株は、すべて信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,575,000	23,575	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	23,584,000	-	-
総株主の議決権	-	23,575	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジー・ネッ トワークス	山口県山陽小野田市大 字西高泊字西大塚1198 番地4	4,000	-	4,000	0.02
計	-	4,000	-	4,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、なぎさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,387	207,281
受取手形及び売掛金	233,625	208,523
商品及び製品	22,123	35,732
仕掛品	7,851	3,259
原材料及び貯蔵品	69,595	64,304
その他	298,465	233,035
貸倒引当金	11,697	9,174
流動資産合計	865,351	742,963
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	946,545	970,446
土地	1,371,668	1,371,668
その他（純額）	179,132	202,849
有形固定資産合計	2,497,347	2,544,964
無形固定資産	47,380	48,946
投資その他の資産		
敷金及び保証金	887,916	864,926
その他	368,276	471,622
貸倒引当金	13,981	13,513
投資その他の資産合計	1,242,212	1,323,036
固定資産合計	3,786,939	3,916,947
資産合計	4,652,291	4,659,910
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,984	168,333
短期借入金	210,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	334,424	303,424
未払法人税等	58,725	36,710
引当金	43,853	12,360
資産除去債務	5,292	9,532
その他	374,638	423,637
流動負債合計	1,314,917	1,333,997
固定負債		
長期借入金	919,792	872,080
資産除去債務	127,477	143,155
その他	85,614	77,411
固定負債合計	1,132,883	1,092,647
負債合計	2,447,800	2,426,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,000	1,715,000
資本剰余金	521,970	521,970
利益剰余金	31,752	2,965
自己株式	727	738
株主資本合計	2,204,490	2,233,266
純資産合計	2,204,490	2,233,266
負債純資産合計	4,652,291	4,659,910

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	3,532,048	3,577,647
売上原価	1,334,611	1,392,073
売上総利益	2,197,437	2,185,574
販売費及び一般管理費	2,170,635	2,182,829
営業利益	26,801	2,744
営業外収益		
受取利息	1,770	1,675
受取配当金	259	259
投資不動産賃貸料	39,751	34,459
その他	18,749	22,748
営業外収益合計	60,531	59,142
営業外費用		
支払利息	12,952	13,130
不動産賃貸費用	44,109	37,040
その他	10,439	7,259
営業外費用合計	67,501	57,430
経常利益	19,832	4,457
特別利益		
固定資産売却益	123	1,482
会員権売却益	909	-
特別利益合計	1,033	1,482
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	12,391	1,860
店舗閉鎖損失	12,631	17,575
減損損失	-	16,669
特別損失合計	25,023	36,105
税引前四半期純損失 ()	4,157	30,165
法人税、住民税及び事業税	23,383	26,944
法人税等調整額	1,772	85,896
法人税等合計	25,156	58,952
四半期純利益又は四半期純損失 ()	29,314	28,786

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 ()	4,157	30,165
減価償却費	122,431	108,897
減損損失	-	16,669
賞与引当金の増減額 (は減少)	195	660
貸倒引当金の増減額 (は減少)	13,531	2,991
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	2,608	-
受取利息及び受取配当金	2,030	1,934
支払利息	12,952	13,130
店舗閉鎖損失	12,631	17,575
固定資産除却損	12,391	1,860
有形固定資産売却損益 (は益)	123	1,482
売上債権の増減額 (は増加)	42,433	25,101
たな卸資産の増減額 (は増加)	12,242	3,727
仕入債務の増減額 (は減少)	23,756	113,432
未払金の増減額 (は減少)	20,467	20,685
前受金の増減額 (は減少)	6,391	19,449
前受収益の増減額 (は減少)	36,647	13,275
未払消費税等の増減額 (は減少)	9,401	1,981
その他	39,734	55,506
小計	166,157	70,324
利息及び配当金の受取額	647	670
利息の支払額	15,284	13,695
法人税等の支払額	44,349	48,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,171	8,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	105,286	143,935
有形固定資産の売却による収入	1,300	10,498
固定資産の除却による支出	8,039	4,988
差入保証金の差入による支出	36,950	29,910
差入保証金の回収による収入	88,038	35,417
貸付けによる支出	886	-
貸付金の回収による収入	4,542	1,200
長期預り金の返還による支出	1,375	3,600
長期預り金の受入による収入	2,080	55
その他	6,357	2,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,218	137,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	60,000	170,000
長期借入れによる収入	864,000	120,000
長期借入金の返済による支出	1,070,084	198,712
自己株式の取得による支出	12	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,096	91,276
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	89,143	38,106
現金及び現金同等物の期首残高	274,951	245,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	185,807	207,281

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,309千円増加しており、税引前四半期純損失は2,309千円減少しております。

【追加情報】

（固定資産の譲渡）

当社は、平成24年9月14日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成24年9月28日に譲渡先との間で不動産売買契約を締結しております。

その概要は、下記のとおりであります。

1. 譲渡の理由
財務体質の強化・改善を図るため
2. 譲渡する相手会社等の名称
第一交通産業株式会社
3. 譲渡資産の内容
山口県下関市阿弥陀寺町13番15、16、20
土地（旧敦煌下関店） 1,399.95㎡
4. 譲渡の時期
平成24年12月10日
5. 譲渡価額
215,000千円

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約及び財務制限条項

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9 月30日)
当座貸越限度額	380,000千円	380,000千円
借入実行残高	150,000	380,000
差引額	230,000	-

(株)西京銀行の当座貸越限度額80,000千円には財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、直ちに期限の利益を喪失することとなっております。

損益計算書の経常損益について 2 期連続して経常損失を計上した場合
各四半期貸借対照表における自己資本比率が30%未満となった場合

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
役員報酬	17,371千円	14,619千円
従業員給与及び手当	851,134	858,806
賃借料	403,698	409,323
減価償却費	108,428	95,850
貸倒引当金繰入額	990	3,427
賞与引当金繰入額	8,791	8,404

○ 売上高の季節的変動

前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) 及び当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

当社の食品加工事業では、主として第 3 四半期会計期間におせち製造販売が集中して発生するため、通常、第 3 四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなるという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金	196,808千円	207,281千円
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	11,000	-
現金及び現金同等物	185,807	207,281

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	外食事業	教育事業	食品加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,873,887	356,601	162,865	3,393,354	138,694	3,532,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	98,664	98,664	70,788	169,452
計	2,873,887	356,601	261,529	3,492,018	209,482	3,701,500
セグメント利益	102,500	32,878	25,761	161,140	15,627	176,767

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築施工及び設備メンテナンス事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	161,140
「その他」の区分の利益	15,627
セグメント間取引消去	361
全社費用(注)	150,327
四半期損益計算書の営業利益	26,801

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	外食事業	教育事業	食品加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,885,711	376,891	106,140	3,368,744	208,902	3,577,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	137,475	137,475	113,468	250,943
計	2,885,711	376,891	243,616	3,506,219	322,371	3,828,591
セグメント利益	104,488	15,114	6,102	125,705	17,865	143,570

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築施工及び設備メンテナンス事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	125,705
「その他」の区分の利益	17,865
セグメント間取引消去	793
全社費用（注）	141,620
四半期損益計算書の営業利益	2,744

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の変更と比べて、当第2四半期累計期間の「外食事業」のセグメント利益が1,989千円増加しております。なお、他のセグメント利益及び全社費用に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「外食事業」セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては13,753千円であります。

「教育事業」セグメントにおいて、移転が確定した校舎の資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては2,916千円であります。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	1円24銭	1円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	29,314	28,786
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	29,314	28,786
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,579	23,579

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ジー・ネットワークス
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 西井 博生 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大平 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・ネットワークスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・ネットワークスの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載のとおり、会社は、平成24年9月14日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成24年9月28日に譲渡先との間で不動産売買契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。